

令和5年度

播磨町公営企業会計決算審査意見書

播磨町監査委員

播 監 第 1 2 号
令和6年8月29日

播磨町長 佐伯 謙作 様

播磨町監査委員 平 崎 泰 彦

播磨町監査委員 岡 田 千 賀 子

令和5年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度播磨町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の状況	2
I	水道事業会計	2
1	水道事業の経理	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出（税込）	2
(2)	資本的収入及び支出（税込）	3
(3)	収支状況（税抜）	4
(4)	その他の事項	5
3	業務状況	8
(1)	給水状況	8
(2)	建設改良事業の状況	8
4	財政状態について	9
5	審査意見	10
II	下水道事業会計	11
1	下水道事業の経理	11
2	予算執行状況	11
(1)	収益的収入及び支出（税込）	11
(2)	資本的収入及び支出（税込）	12
(3)	収支状況（税抜）	13
(4)	その他の事項	14
3	業務状況	18
(1)	汚水処理状況	18
(2)	建設改良事業の状況	18
4	財政状態について	19
5	審査意見	20

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 文中及び各表中で用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位(一部：小数点以下第3位)を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである
 - 「△」…………… 負数(減少・低下)を表すもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度播磨町公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

上記決算について作成すべき書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）

2 審査の期日

令和6年7月22日

3 審査の場所

役場会議室302

4 審査の方法

この決算審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠し、関係帳票及び証書類の計数と合致しているかを確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているか。常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを主眼として実施した。

なお、本事業の経営については、その動向を把握するため、決算内容を分析し、上下水道課職員の説明を求めて慎重に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の状況

I 水道事業会計

1 水道事業の経理

地方公営企業である水道事業の経理は、その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和5年度の収入に当たる水道事業収益は、予算額 719,887,000 円に対し、決算額は 712,726,309 円で、前年度に比べ 47,486,731 円（7.1%）の増収となっている。収益の主なものは、水道料金である。

支出の水道事業費用は、予算額 660,311,000 円に対し、決算額は 592,276,106 円で、前年度に比べ 45,014,053 円（8.2%）の増となっている。

令和5年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
水道事業収益	719,887,000	712,726,309	△ 7,160,691	99.0	100.0
営業収益	565,984,000	557,419,930	△ 8,564,070	98.5	78.2
営業外収益	153,902,000	155,306,379	1,404,379	100.9	21.8
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
水道事業費用	660,311,000	592,276,106	△ 68,034,894	89.7	100.0
営業費用	634,948,000	578,764,320	△ 56,183,680	91.2	97.7
営業外費用	15,473,000	13,373,226	△ 2,099,774	86.4	2.3
特別損失	500,000	138,560	△ 361,440	27.7	0.0
予備費	9,390,000	0	△ 9,390,000	0.0	0.0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和5年度における資本的収入は、予算額 402,434,000 円に対し、決算額は 116,952,380 円で、前年度に比べ 358,610,860 円 (75.4%) の減収となっている。この要因は、加入負担金等、負担金の減によるものである。

資本的支出は、予算額 1,092,483,800 円に対し、決算額は 748,124,895 円で、前年度に比べ 201,489,698 円 (36.9%) の増となっており、その要因は工事請負費の増によるものである。支出の内訳は、建設改良費が 408,849,436 円、企業債償還金が 139,261,129 円、投資が 200,014,330 円となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 631,172,515 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,419,818 円、減債積立金 52,774,490 円、過年度分損益勘定留保資金 547,978,207 円で補てんされている。

令和5年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)+(c)	執行率 (b) -(a)-(c)	決 算 構成比
資本的収入	402,434,000	116,952,380		△ 285,481,620	29.1	100.0
企業債	319,100,000	65,500,000		△ 253,600,000	20.5	56.0
負担金	83,334,000	51,347,620		△ 31,986,380	61.6	43.9
固定資産 売却代金	0	104,760		104,760	0.0	0.1
投資有価証券 償還金	0	0		0	0.0	0.0
資本的支出	1,092,483,800	748,124,895		△ 3,487,255	99.5	99.9
建設改良費	751,003,800	408,849,436	340,871,650	△ 1,282,714	99.7	68.8
開発費	0	0	0	0	0.0	0.0
企業債 償還金	141,462,000	139,261,129	0	△ 2,200,871	98.4	12.7
投資	200,018,000	200,014,330	0	△ 3,670	100.0	18.4

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況 (税抜)

令和5年度における経営状況(税抜)は、総収益が661,326,508円に対して、総費用が569,530,062円で、純利益は91,796,446円となっている。この純利益を前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額に加え、当年度未処分利益剰余金は2,058,646,068円となっている。

令和5年度決算において、多額の純利益を計上しているが、昨年度と同様会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入83,286,177円を営業外収益に計上したことによるもので、大幅に経営状況の改善がみられたという訳ではない。

前年度と比較した損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増 減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	465,065,370	507,872,600	42,807,230	109.2
営業費用 (B)	490,871,205	550,148,022	59,276,817	112.1
営業利益 (C=A-B)	△ 25,805,835	△ 42,275,422	△ 16,469,587	-
営業外収益 (D)	152,478,539	153,453,908	975,369	100.6
営業外費用 (E)	21,020,574	19,255,500	△ 1,765,074	91.6
経常利益 (F=D-E+C)	105,652,130	91,922,986	△ 13,729,144	87.0
特別利益 (G)	0	0	0	0.0
特別損失 (H)	103,150	126,540	23,390	122.7
総収益 (I=A+D+G)	617,543,909	661,326,508	43,782,599	107.1
総費用 (J=B+E+H)	511,994,929	569,530,062	57,535,133	111.2
純利益 (K=I-J)	105,548,980	91,796,446	△ 13,752,534	87.0
前年度繰越利益 剰余金 (L)	1,914,075,132	1,914,075,132	0	100.0
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	56,772,057	52,774,490	△ 3,997,567	-
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	2,076,396,169	2,058,646,068	△ 17,750,101	99.1

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

企業債の借入は、平成8年度以降のものが14件で、当年度企業債借入高は65,500,000円となっている。高金利の企業債については、平成19年度及び20年度で繰上償還している。

令和5年度と前年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
企業債発行総額	2,801,900,000	2,867,400,000
内当年度企業債借入高	100,700,000	65,500,000
当年度企業債償還高	132,513,448	139,261,129
企業債償還高累計	1,880,588,669	2,019,849,798
年度末企業債残高	921,311,331	847,550,202

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

原油価格や物価高騰に対する経済支援の一環として実施した水道料金の基本料金減免に要した経費等の補填として50,454,038円を繰入している。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するもので、会計制度改正により、平成26年度より添付している。業務活動によるキャッシュ・フローは200,675,155円、投資活動によるキャッシュ・フローは△374,469,208円、財務活動によるキャッシュ・フローは△73,761,129円で、令和5年度の資金の増減は、247,555,182円の減少となった。

令和5年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	91,796,446
	減価償却費	190,652,619
	固定資産除却費	8,410,004
	賞与引当金の減少額	△ 182,438
	貸倒引当金の減少額	△ 201,950
	長期前受金戻入額	△ 83,286,177
	受取利息及び配当金	△ 1,129,441
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,334,117
	未収金の増加額	△ 22,675,678
	破産更生債権等の増減額	0
	未払金の増加額	33,441,359
	たな卸資産の増加額	△ 169,095
	前受金の減少額	△ 1,350,000
	その他流動負債の減少額	△ 15,759,935
	小計	212,879,831
	受取利息及び配当金	1,129,441
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 13,334,117
	業務活動によるキャッシュ・フロー①	<u>200,675,155</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 236,933,229
	有形固定資産の売却による収入	81,973
	リサイクル預託金の取得による支出	△ 14,330
	リサイクル預託金の返還による収入	14,590
	有価証券の取得による支出	△200,000,000
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金・負担金等の返還	0
	国庫補助金・負担金等による収入	62,381,788
	投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△374,469,208</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	65,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△139,261,129
	リース債務の支払い	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 73,761,129</u>
	資金減少額 ④=①+②+③	△247,555,182
	資金期首残高	<u>1,296,964,856</u>
	資金期末残高	<u><u>1,049,409,674</u></u>

カ 水道料金の収納状況

過年度（令和4年度以前の未収分）の収入済額は9,119,430円で、収入率で見ると73.51%となり、前年度より1.55ポイントの増となっている。現年度の収入済額は528,825,191円で、収入率で見ると97.79%となり、前年度より0.35ポイントの減となっている。

過年度分の未収額は2,577,740円（1,937件）で、前年度に比べ234件、558,560円減少している。現年度の未収額は11,927,097円（2,160件）で、前年度に比べ177件減少、2,657,447円増加している。

不納欠損額は708,780円で、前年度に比べ100,490円増加している。

令和5年度水道料金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収入率
4	過年度	13,352,080	9,607,490	608,290	3,136,300 (2,171)	71.96
	現年度	498,614,380	489,344,730	0	9,269,650 (2,337)	98.14
	計	511,966,460	498,952,220	608,290	12,405,950 (4,508)	97.46
5	過年度	12,405,950	9,119,430	708,780	2,577,740 (1,937)	73.51
	現年度	540,752,288	528,825,191	0	11,927,097 (2,160)	97.79
	計	553,158,238	537,944,621	708,780	14,504,837 (4,097)	97.25

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

令和5年度の給水停止実施者数は120人で、前年度の125人より5人減少している。これは、未収金回収の有効な手段として措置しているもので、督促状、催告書、給水停止予告通知書等に応じない場合や、支払誓約を履行しない場合が対象となっている。

3 業務状況

(1) 給水状況

令和5年度の給水状況は、給水装置数が前年度に比べ142栓(0.8%)増の16,963栓、給水人口が8人(0.0%)減の34,798人となっている。年間給水量は、3,429,393 m³となっており、前年度に比べ75,530 m³(2.2%)減少している。

また、年間有収水量率は98.6%で、前年度に比べ2.3ポイントの増となっている。年間有収水量率は、配水量のうち有収水量の占める割合で、この比率が高くなるほど水が有効に使われていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、その差1.4%の中には、漏水や開発地等新設された水道管の洗管水、消火栓の使用等が含まれている。

1 m³当たりの供給単価は144円69銭、長期前受金戻入を控除した給水原価は139円92銭で、差し引き4円77銭の販売益が生じている。給水原価に対する供給単価の充足率は103.41%となっている。

給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末給水人口(人)	34,806	34,798	△8	100.0
年度末給水戸数(戸)	15,580	15,732	152	101.0
年度末給水装置数(栓)	16,821	16,963	142	100.8
年間配水量(m ³)	3,639,827	3,478,443	△161,384	95.6
一日平均配水量(m ³)	9,973	9,504	△469	95.3
一日最大配水量(m ³)	11,069	10,260	△809	92.7
一日最小配水量(m ³)	8,648	8,157	△491	94.3
年間給水量(m ³)	3,504,923	3,429,393	△75,530	97.8
一日平均給水量(m ³)	9,603	9,370	△233	97.6
年間有収水量率(%)	96.3	98.6	2.3	102.4
給水原価(円/m ³) (長期前受金戻入を控除)	122.25	139.92	17.67	114.5
供給単価(円/m ³)	131.26	144.69	13.43	110.2
供給単価充足率(%)	107.37	103.41	△3.96	96.3

(2) 建設改良事業の状況

老朽管更新工事については、町道大中二見線(第2工区)配水管布設替工事のほか、北古田地区(第5工区)下水道工事に伴う導・配水管布設替工事や土山地区老朽管更新工事などを行っている。

また、設計施工一括発注方式により3か年の事業として発注した播磨町東本荘・新島地区基幹管路布設替工事の2年目の工事を行っている。これは民間の

技術力を活用し工期の短縮を目指すもので、老朽化した基幹管路の早期更新と町内業者の参画による地元経済の活性化を図るものである。

浄水場関連施設では、第3浄水場浄水施設覆蓋及び外壁改修工事、4号取水井掘替工事及び取水井浚渫清掃工事（3号・7号取水井）等を行っている。

4 財政状態について

令和5年度の資産合計は6,882,276,038円で、前年度に比べ180,590,334円（2.7%）増加している。これは、固定資産で420,384,563円増加したことによるものである。

負債合計は3,239,562,055円で、前年度に比べ88,793,888円（2.8%）増加している。

資本金合計は1,317,349,118円で、議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ56,772,057円（4.5%）増加している。

剰余金合計は2,325,364,865円で、前年度に比べ35,024,389円（1.5%）増加している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
資 産	固定資産	5,363,894,325	5,784,278,888	420,384,563	107.8
	流動資産	1,337,791,379	1,097,997,150	△ 239,794,229	82.1
	資産合計	6,701,685,704	6,882,276,038	180,590,334	102.7
負 債	固定負債	782,050,202	704,329,700	△ 77,720,502	90.1
	流動負債	307,464,954	464,809,903	157,344,949	151.2
	繰延収益	2,061,253,011	2,070,422,452	9,169,441	100.4
	負債合計	3,150,768,167	3,239,562,055	88,793,888	102.8
資本金	自己資本金	1,260,577,061	1,317,349,118	56,772,057	104.5
	資本金合計	1,260,577,061	1,317,349,118	56,772,057	104.5
剰余金	資本剰余金	64,178,089	64,178,089	0	100.0
	利益剰余金	2,226,162,387	2,261,186,776	35,024,389	101.6
	剰余金合計	2,290,340,476	2,325,364,865	35,024,389	101.5
資 本 合 計		3,550,917,537	3,642,713,983	91,796,446	102.6
負債資本合計		6,701,685,704	6,882,276,038	180,590,334	102.7

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和5年度における給水業務状況は、年間有収水量が前年度比2.2%減の3,429,393 m³となっているが、給水装置数は増加している。

減少の要因としては、物価上昇に起因する節水意識の向上と節水機器の普及が考えられるが、今後はさらに人口減少が見込まれており、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

年間有収水量率は98.6%と前年度に比べ2.3ポイントの増となっており、良好な状態にある。

水道料金の収納状況は、過年度分の収入率が前年度に比べ1.55ポイント増の73.51%、現年度分は前年度に比べ0.35ポイント減の97.79%となっている。

未収金回収の対策として従来から給水停止の措置を実施している。集合住宅短期契約者が退去後居所不明となり徴収を困難にしている現状を踏まえ、未納者に対する停水対象を2期以上とし、未納者に対する停水を強化しており、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

経営状況については、前年度105,548,980円の黒字が、令和5年度は91,796,446円の黒字となり前年度より減少している。

一方で施設の老朽化が進んでおり、それに要する更新費用も膨大となることから、将来の水需要を見込み、水道事業の広域化や兵庫県営水道との割合、施設のダウンサイジングやPIP工法などの先進的な手法の導入を積極的に検討し、コスト縮減に努めていただきたい。

今後も、給水人口の大幅な増加は見込めず、しかも家庭での節水意識の向上と節水機器の普及等により、給水量の大幅な伸びについては見込めない状態にある。そのうえ、施設の老朽化により修繕費や更新費用の増加が見込まれる。

このような状況から、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう、決算審査意見として次の事項を述べる。

令和5年度単年度決算数値だけみると、直ちに改善すべきところは見当たらない。昭和40年代から昭和50年代の人口急増期に布設した配水管が今後一気に法定耐用年数を経過し、老朽資産が急増するため、老朽管の補修・更新の財源確保のため令和5年4月に料金改定を行っている。

令和4年3月に改定した経営戦略に基づき、計画的、効率的経営に努めるとともに、経営状況等について分かりやすく使用者へ情報提供していただきたい。

II 下水道事業会計

1 下水道事業の経理

下水道事業に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計方式による決算を行っている。その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和5年度の収入に当たる下水道事業収益は、予算額959,197,000円に対し、決算額は943,944,174円である。

支出の下水道事業費用は、予算額892,100,000円に対し、決算額は858,959,229円である。

令和5年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
下水道事業収益	959,197,000	943,944,174	△ 15,252,826	98.4	100.0
営業収益	472,143,000	459,856,239	△ 12,286,761	97.4	48.7
営業外収益	487,054,000	484,087,935	△ 2,966,065	99.4	51.3
特別利益	0	0	0	-	-
下水道事業費用	892,100,000	858,959,229	△ 33,140,771	96.3	100.0
営業費用	784,463,000	768,329,121	△ 16,133,879	97.9	89.5
営業外費用	76,996,000	70,484,534	△ 6,511,466	91.5	8.2
特別損失	20,641,000	20,145,574	△ 495,426	97.6	2.3
予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0	0.0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和5年度における資本的収入は、予算額 587,693,000 円に対し、決算額は 419,861,540 円である。資本的収入は、企業債借入金、受益者負担金、一般会計からの出資金、国庫補助金等となっている。

資本的支出は、予算額 875,693,000 円に対し、決算額は 713,614,881 円である。支出の内訳は、建設改良費が 231,363,435 円、企業債償還金が 482,237,116 円となっている。なお、地方公営企業法第 26 条の規定により 142,385,000 円の建設改良費を翌年度へ繰越を行っている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 293,753,341 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,085,246 円、減債積立金 99,798,947 円、過年度分損益勘定留保資金 198,932 円、当年度分損益勘定留保資金 174,670,216 円で補てんされている。

令和5年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)+(c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)-(c)}$	決 算 構成比
資本的収入	587,693,000	419,861,540		△167,831,460	71.4	100.0
企業債	301,100,000	146,100,000		△155,000,000	48.5	34.8
負担金等	2,947,000	3,953,940		1,006,940	134.2	0.9
出資金	138,999,000	149,736,000		10,737,000	107.7	35.7
補助金	144,647,000	120,061,067		△ 24,585,933	83.0	28.6
固定資産売却代金	0	10,533		10,533	-	0.0
資本的支出	875,693,000	713,614,881	142,385,000	△ 19,693,119	97.3	100.0
建設改良費	393,436,000	231,363,435	142,385,000	△ 19,687,565	92.2	43.7
企業債償還金	482,239,000	482,237,116	0	△ 1,884	100.0	56.3
その他資本的支出	18,000	14,330	0	△ 3,670	79.6	0.0

※総計予算主義の原則（地方自治法第 210 条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況 (税抜)

令和5年度における経営状況(税抜)は、総収益が911,165,633円に対して、総費用が845,265,934円で、純利益は65,899,699円となっている。当年度未処分利益剰余金は165,698,646円となっている。

令和5年度決算において、多額の純利益を計上しているが、会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入343,626,040円を営業外収益に計上したことによるものである。

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	435,180,673	427,086,760	△ 8,093,913	98.1
営業費用 (B)	741,645,699	751,062,874	9,417,175	101.3
営業利益 (C=A-B)	△ 306,465,026	△ 323,976,114	△ 17,511,088	105.7
営業外収益 (D)	491,636,712	484,078,873	△ 7,557,839	98.5
営業外費用 (E)	87,579,349	75,888,895	△ 11,690,454	86.7
経常利益 (F=D-E+C)	97,592,337	84,213,864	△ 13,378,473	86.3
特別利益 (G)	2,268,870	0	△ 2,268,870	皆減
特別損失 (H)	62,260	18,314,165	18,251,905	29415.6
総収益 (I=A+D+G)	929,086,255	911,165,633	△ 17,920,622	98.1
総費用 (J=B+E+H)	829,287,308	845,265,934	15,978,626	101.9
純利益 (K=I-J)	99,798,947	65,899,699	△ 33,899,248	66.0
前年度繰越利益 剰余金 (L)	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	88,798,817	99,798,947	11,000,130	112.4
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	188,597,764	165,698,646	△ 22,899,118	87.9

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

当年度企業債借入高は146,100,000円となっている。高金利の企業債については、平成19年度及び20年度で繰上償還している。

令和5年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
企業債発行総額	11,543,500,000	11,151,200,000
内当年度企業債借入高	163,400,000	146,100,000
当年度企業債償還高	501,781,056	482,237,116
企業債償還高累計	7,092,760,058	7,036,597,174
年度末企業債残高	4,450,739,942	4,114,602,826

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助は収益的収入分が138,286,187円、資本的収入分が82,991,067円である。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは269,899,303円、投資活動によるキャッシュ・フローは△109,030,929円、財務活動によるキャッシュ・フローは△186,401,116円で、令和5年度の資金の増減は、25,532,742円の減少となった。

令和5年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	65,899,699
減価償却費	557,961,483
固定資産除却費	0
賞与引当金の増加額	319,016
貸倒引当金の減少額	△ 77,830
長期前受金戻入額	△343,626,040
受取利息及び配当金	△ 506
支払利息及び企業債取扱諸費	68,396,434
未収金の減少額	17,873,638
破産更正債権等の増減額	0
未払金の減少額	△ 3,756,180
前払金の増減額	0
その他流動負債の減少額	△ 24,694,483
その他流動資産の増減額	0
小計	338,295,231
受取利息及び配当金	506
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 68,396,434
業務活動によるキャッシュ・フロー①	269,899,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△229,586,626
固定資産の売却による収入	2,130
リサイクル預託金の取得による支出	△ 14,330
リサイクル預託金の返還による収入	8,190
国庫補助金・負担金等による収入	120,559,707
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△109,030,929
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	146,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△482,237,116
リース債務の支払	0
出資による収入	149,736,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△186,401,116
資金減少額 ④=①+②+③	△ 25,532,742
資金期首残高	159,631,058
資金期末残高	134,098,316

カ 下水道使用料の収納状況

過年度（令和4年度以前の未収分）の収入済額は54,160,240円で、収入率で見ると96.47%となり、前年度より0.28ポイントの増となっている。現年度の収入済額は321,002,172円で、収入率で見ると88.99%となり、前年度より3.90ポイントの増となっている。

なお、令和6年3月中に収入済で水道事業会計から翌月の4月に引渡しを受けた分を含めると過年度分の収入率は96.54%で、前年度より0.01ポイントの減、現年度分の収入率は97.81%で、前年度より、0.31ポイントの減となっている。

過年度分の未収額は1,513,020円（561件）で、前年度に比べ18件減で、243,380円減少している。現年度の未収額は39,731,482円（9,742件）で、前年度に比べ3,209件減で、14,655,048円減少している。

不納欠損額は469,670円で、前年度に比べ140,900円増加している。

令和5年度下水道使用料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収入率
4	過年度	58,422,990	56,337,820	328,770	1,756,400 (579)	96.19
	現年度	364,780,720	310,394,190	0	54,386,530 (12,951)	85.09
	計	423,203,710	366,732,010	328,770	56,142,930 (13,530)	86.66
5	過年度	56,142,930	54,160,240	469,670	1,513,020 (561)	96.47
	現年度	360,733,654	321,002,172	0	39,731,482 (9,742)	88.99
	計	416,876,584	375,162,412	469,670	41,244,502 (10,303)	89.99

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

下水道使用料は水道料金と一体徴収している。水道事業当該7頁記載のとおりである。

ク 受益者負担金の収納状況

過年度（令和4年度以前の未収分）の収入済額は23,400円で、収入率で見ると100.00%となり、前年度と同ポイントである。現年度の収入済額は3,930,540円で、収入率で見ると99.66%となり、前年度より0.15ポイントの増となっている。

過年度分の未収額は0円(0件)で、前年度と同じ。現年度の未収額は13,300円(4件)で、前年度に比べ10,100円減少している。

不納欠損額は0円で、前年度と同額である。

令和5年度受益者負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額		収入率
4	過年度	45,400	45,400	0	0	(0)	100.00
	現年度	4,817,130	4,793,730	0	23,400	(4)	99.51
	計	4,862,530	4,839,130	0	23,400	(4)	99.52
5	過年度	23,400	23,400	0	0	(0)	100.00
	現年度	3,943,840	3,930,540	0	13,300	(4)	99.66
	計	3,967,240	3,953,940	0	13,300	(4)	99.66

※カッコ内は件数。

3 業務状況

(1) 汚水処理状況

令和5年度の業務状況は、接続戸数が前年度に比べ169戸(1.2%)増の14,520戸、水洗化人口が57人(0.2%)増の32,117人となっている。年間有収汚水量は、2,970,051m³となっており、前年度に比べ40,537m³(1.3%)減少している。

また、年間有収汚水量率は92.1%で、前年度に比べ3.6ポイントの減となっている。年間有収汚水量率は、処理場で処理する汚水量と使用料として収入のあった汚水量との比率で、この比率が高くなるほど汚水が適切に処理されていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、有収率が低い原因は、雨天時浸入水等の不明水が考えられる。

1m³当たりの使用料単価は110円42銭、長期前受金戻入を控除した汚水処理原価は147円53銭で、差し引き37円11銭の差損が生じている。汚水処理原価に対する使用料単価の充足率は74.85%となっている。

汚水処理状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末行政区域内人口(人)	34,806	34,798	△8	100.0
年度末処理区域内人口(人)	34,413	34,382	△31	99.9
普及率(%)	98.9	98.8	△0.1	99.9
年度末水洗化人口(人)	32,060	32,117	57	100.2
年度末接続戸数(戸)	14,351	14,520	169	101.2
水洗化率(%)	93.2	93.4	0.2	100.2
年度末全体計画面積(ha)	598.0	598.0	0	100.0
年度末供用面積(ha)	513.8	516.8	3.0	100.6
年間処理水量(m ³)	3,147,087	3,225,155	78,068	102.5
一日平均処理水量(m ³)	8,622	8,836	214	102.5
年間有収汚水量(m ³)	3,010,588	2,970,051	△40,537	98.7
一日平均有収汚水量(m ³)	8,248	8,115	△133	98.4
年間有収汚水量率(%)	95.7	92.1	△3.6	96.2

(2) 建設改良事業の状況

汚水管渠工事については、前年度からの繰越工事である大中地区(第3工区)下水道管渠布設工事および北古田地区(第1工区)下水道管渠布設工事のほか東野添地区(第3工区)下水道管渠布設工事などを行っている。

雨水管渠工事については、前年度からの繰越工事である古宮第5雨水幹線整備工事(その1)などを行っている。

雨水ポンプ場施設関連については、令和5年度から7年度までの3か年で継

続費を設定した浜田雨水ポンプ場建設工事の1年目の工事を行い、令和7年度末の完成を予定し、令和8年度からの稼働を目指している。

4 財政状態について

令和5年度の資産合計は13,566,882,711円で、前年度に比べ347,747,507円(2.5%)減少している。これは、固定資産で307,874,257円、流動資産で39,873,250円減少したことによるものである。

負債合計は11,075,525,502円で、前年度に比べ563,383,206円(4.8%)減少している。

資本金合計は2,266,620,002円で、議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ238,534,817円(11.8%)増加している。

剰余金合計は224,737,207円で、前年度に比べ22,899,118円(9.2%)減少している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減 (b) - (a)	伸率 (b) / (a)
資 産	固定資産	13,696,828,980	13,388,954,723	△ 307,874,257	97.8
	流動資産	217,801,238	177,927,988	△ 39,873,250	81.7
	資産合計	13,914,630,218	13,566,882,711	△ 347,747,507	97.5
負 債	固定負債	3,968,502,826	3,650,259,801	△ 318,243,025	92.0
	流動負債	594,379,666	531,045,278	△ 63,334,388	89.3
	繰延収益	7,076,026,216	6,894,220,423	△ 181,805,793	97.4
	負債合計	11,638,908,708	11,075,525,502	△ 563,383,206	95.2
資本金	自己資本金	2,028,085,185	2,266,620,002	238,534,817	111.8
	資本金合計	2,028,085,185	2,266,620,002	238,534,817	111.8
剰余金	資本剰余金	59,038,561	59,038,561	0	100.0
	利益剰余金	188,597,764	165,698,646	△ 22,899,118	87.9
	剰余金合計	247,636,325	224,737,207	△ 22,899,118	90.8
資 本 合 計		2,275,721,510	2,491,357,209	215,635,699	109.5
負債資本合計		13,914,630,218	13,566,882,711	△ 347,747,507	97.5

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和5年度の下水道事業の業務状況は、水洗化人口が、前年度より57人増の32,117人、水洗化戸数では、169戸増の14,520戸となり、年間処理水量は3,225,155 m^3 （対前年度比2.5%増）、年間有収汚水量は2,970,051 m^3 （対前年度比1.3%減）となっている。

また、令和5年度の水洗化率は93.4%で、前年度の93.2%を0.2ポイント上回っているが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100%へ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、総収益911,165,633円、総費用845,265,934円で、差し引き65,899,699円の純利益となった。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達しているため、新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収となることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域関連公共下水道として、経年劣化が進む施設・設備の更新・改修、また耐震化への対応など、さらなる資本投下が想定されるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設・設備の適正なメンテナンスを実施し、下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理していく必要がある。

このような状況のなか、地方公営企業は、独立採算制を経営の基本原則としているが、下水道事業は、下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、今後の下水道事業の安定的・継続的な運営を考慮すると、当面は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況が続くものの、将来的には、企業債償還額の減少に伴い、基準外の繰入金も減少していくものと思われる。

今後も、地方公営企業会計制度にのっとり、公営企業としての経済性を発揮され、一層の効率的・効果的な事業経営に努められるよう期待する。